

四 半 期 報 告 書

(第63期第1四半期)

株式会社 **ナデックス**

(E02011)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17
四半期レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年9月13日

【四半期会計期間】 第63期第1四半期(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 太田善教

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊修

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理本部長 渡邊修

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成23年5月1日 至 平成24年4月30日
売上高 (千円)	3,695,072	4,204,951	18,025,829
経常利益 (千円)	96,890	188,808	818,329
四半期(当期)純利益 (千円)	110,002	146,209	333,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	134,314	116,675	318,535
純資産額 (千円)	8,040,531	8,244,073	8,174,193
総資産額 (千円)	15,165,168	14,321,954	15,409,628
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	11.79	15.68	35.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.97	57.48	52.99

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、震災の復興需要やエコカー補助金の効果等を背景として、緩やかな持直しの動きが見られますが、一方で、欧州債務危機や中国経済の減速など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、設備投資に増加基調が見られました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、自動車関連企業向けの機械設備の拡販に注力し、また自社製品であるウエルドシステムの海外案件の取組みを強化することで、概ね計画どおり推移しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は42億4百万円と前年同四半期に比べ5億9百万円(13.7%)の増収となり、営業利益は1億5千万円と前年同四半期に比べ6千2百万円(71.5%)、経常利益は、持分法による投資利益5千万円の計上などにより、1億8千8百万円と前年同四半期に比べ9千1百万円(94.8%)、四半期純利益は1億4千6百万円と前年同四半期に比べ3千6百万円(32.9%)とそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、自動車関連企業向けの機械設備の受注が順調に推移し、売上高は38億8千万円と前年同四半期に比べ3億2千6百万円(9.1%)の増収となり、営業利益は7千3百万円と前年同四半期に比べ2千9百万円(65.2%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、日系自動車関連企業向けの大型機械設備を販売したこと等により、売上高は2億2千6百万円と前年同四半期に比べ1億5千9百万円(240.4%)の増収となり、営業利益は2千4百万円と前年同四半期に比べ2千3百万円の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自社製品であるウエルドシステムの拡販に注力し、売上高は2億1百万円と前年同四半期に比べ9千3百万円(86.0%)の増収となり、営業利益は4千7百万円と前年同四半期に比べ2千7百万円(137.6%)の増益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 281,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,274,000	9,274	同上
単元未満株式	普通株式 50,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,274	—

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	281,000	—	281,000	2.92
計	—	281,000	—	281,000	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年5月1日から平成24年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,815,761	2,420,497
受取手形及び売掛金	7,534,798	6,715,066
有価証券	1,371	1,719
商品及び製品	636,095	798,293
仕掛品	255,086	292,843
原材料	289,549	236,206
その他	394,435	419,773
貸倒引当金	△191,977	△168,482
流動資産合計	11,735,121	10,715,918
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,083,154	1,083,154
その他(純額)	1,068,093	1,058,249
有形固定資産合計	2,151,248	2,141,404
無形固定資産		
のれん	12,649	10,277
その他	180,559	168,611
無形固定資産合計	193,209	178,889
投資その他の資産	※1 1,330,049	※1 1,285,742
固定資産合計	3,674,507	3,606,036
資産合計	15,409,628	14,321,954

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,135,695	5,107,967
短期借入金	174,581	264,431
1年内返済予定の長期借入金	74,273	66,572
未払法人税等	17,317	28,704
賞与引当金	—	67,416
役員賞与引当金	3,700	3,700
役員退職慰労引当金	12,950	—
その他	563,335	314,665
流動負債合計	6,981,853	5,853,456
固定負債		
長期借入金	70,180	54,088
退職給付引当金	1,381	1,487
役員退職慰労引当金	24,165	26,773
資産除去債務	3,763	4,238
負ののれん	31,981	26,279
その他	122,109	111,558
固定負債合計	253,581	224,424
負債合計	7,235,434	6,077,880
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	751,301
利益剰余金	6,682,429	6,781,904
自己株式	△154,813	△154,875
株主資本合計	8,306,994	8,406,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,527	△7,752
為替換算調整勘定	△156,996	△165,800
その他の包括利益累計額合計	△140,468	△173,552
少数株主持分	7,668	11,218
純資産合計	8,174,193	8,244,073
負債純資産合計	15,409,628	14,321,954

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	3,695,072	4,204,951
売上原価	3,163,161	3,557,407
売上総利益	531,910	647,543
販売費及び一般管理費	444,302	497,242
営業利益	87,608	150,301
営業外収益		
受取利息	2,843	1,914
受取配当金	3,773	2,966
持分法による投資利益	24,388	50,208
その他	17,489	11,766
営業外収益合計	48,494	66,855
営業外費用		
支払利息	4,070	1,506
為替差損	32,137	26,197
その他	3,004	644
営業外費用合計	39,212	28,347
経常利益	96,890	188,808
特別利益		
固定資産売却益	5,635	2,228
投資有価証券売却益	50,300	—
特別利益合計	55,935	2,228
特別損失		
固定資産除売却損	12,002	17
投資有価証券評価損	831	9,443
特別損失合計	12,833	9,460
税金等調整前四半期純利益	139,992	181,576
法人税、住民税及び事業税	1,886	24,879
法人税等調整額	26,207	7,498
法人税等合計	28,094	32,377
少数株主損益調整前四半期純利益	111,897	149,198
少数株主利益	1,895	2,989
四半期純利益	110,002	146,209

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	111,897	149,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,631	△23,968
為替換算調整勘定	△3,145	△6,834
持分法適用会社に対する持分相当額	54,193	△1,720
その他の包括利益合計	22,416	△32,522
四半期包括利益	134,314	116,675
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	132,253	113,125
少数株主に係る四半期包括利益	2,060	3,550

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
投資その他の資産	44,450千円	43,254千円

2. 債権の譲渡に伴う買戻義務の上限額

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
債権の譲渡に伴う買戻義務の 上限額	172,695千円	152,131千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	53,170千円	44,855千円
のれんの償却額	2,371千円	2,371千円
負ののれんの償却額	△5,701千円	△5,701千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月26日 定時株主総会	普通株式	46,634	5	平成23年4月30日	平成23年7月27日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年7月24日 定時株主総会	普通株式	46,622	5	平成24年4月30日	平成24年7月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,504,630	59,055	108,403	3,672,089	22,982	3,695,072
セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,709	7,472	—	57,181	577	57,759
計	3,554,339	66,528	108,403	3,729,271	23,560	3,752,832
セグメント利益	44,645	1,113	20,138	65,897	4,380	70,278

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,897
「その他」の区分の利益	4,380
セグメント間取引消去	19,701
のれんの償却額	△2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	87,608

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	中国	タイ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,771,080	216,546	201,219	4,188,846	16,104	4,204,951
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,789	9,966	500	120,255	4,810	125,066
計	3,880,869	226,512	201,719	4,309,102	20,915	4,330,017
セグメント利益	73,771	24,937	47,858	146,567	6,009	152,577

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸・保険サービス事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	146,567
「その他」の区分の利益	6,009
セグメント間取引消去	95
のれんの償却額	△2,371
四半期連結損益計算書の営業利益	150,301

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益	11円79銭	15円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	110,002	146,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	110,002	146,209
普通株式の期中平均株式数(株)	9,326,166	9,324,336

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。